

(2) 歳入の主な概要

市 税

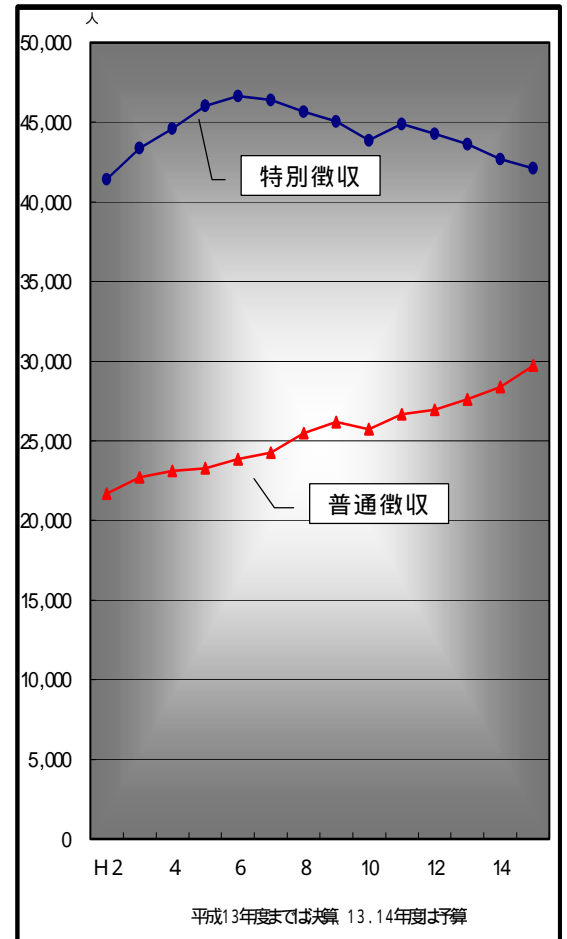
対前年度比 4.3%減の 22,195,756 千円を計上しており、歳入全体の 55.7%を占めております。市民税 10,350,659 千円(対前年度比 3.2%減)、固定資産税 8,942,543 千円(対前年度比 5.4%減)、都市計画税 2,033,709 千円(対前年度比 6.8%減)等となっております。

・市民税納税義務者数対前年度比(現年)

(単位:人(社))

年度		15年度	14年度	増減率(%)
個人	普通徴収	29,729	28,391	4.7
	特別徴収	42,134	42,685	1.3
	計	71,863	71,076	1.1
法人		2,771	2,798	1.0
合計		74,634	73,874	1.0

個人市民税納税義務者の推移



・市民税調定見込額対前年度比(現年)

(単位:千円)

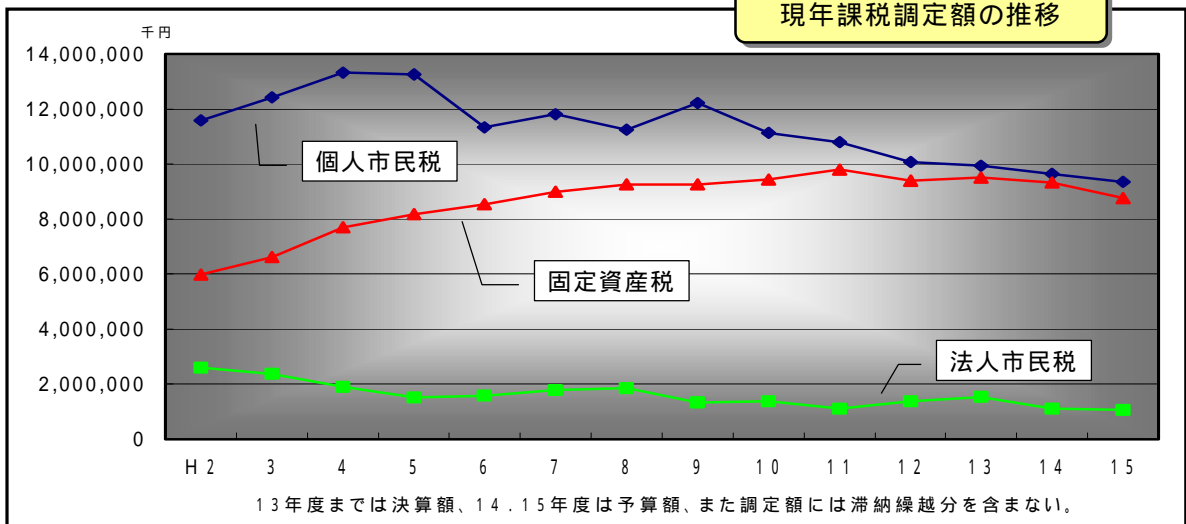
年度		15年度	14年度	増減率(%)
個人	普通徴収	2,330,333	2,309,859	0.9
	特別徴収	7,011,902	7,327,721	4.3
	計	9,342,235	9,637,580	3.1
法人		1,059,261	1,109,317	4.5
合計		10,401,496	10,746,897	3.2

・固定資産税調定見込額対前年度比較(現年)

(単位:千円)

年度		15年度	14年度	増減率(%)
土地		3,552,871	3,692,151	3.8
家屋		3,904,864	4,283,534	8.8
償却資産	市長決定	792,372	811,131	2.3
	配分	517,291	535,219	3.3
合計		8,767,398	9,322,035	5.9

現年課税調定額の推移



#### 地方譲与税

対前年度比 16.1%増の 408,327 千円を計上しております。自動車重量譲与税 256,000 千円(対前年度比 28.6%増・平成 15 年度より市町村に対する譲与割合が 1/4 から 1/3 に引き上げられております。)、地方道路譲与税 119,000 千円(対前年度比 2.5%減)、特別とん譲与税 33,327 千円(対前年度比 8.1%増)となっております。

#### 利子割交付金

対前年度比 54.3%減の 129,000 千円を計上しております。

#### 地方消費税交付金

対前年度比 0.4%減の 1,203,000 千円を計上しております。

#### 自動車取得税交付金

対前年度比 5.4%減の 228,000 千円を計上しております。

#### 地方特例交付金

対前年度比 1.0%減の 950,000 千円を計上しております。

#### 地方交付税

前年同額の 2,900,000 千円を計上しております。(普通交付税 2,700,000 千円、特別交付税 200,000 千円)普通交付税額算定において、13 年度からの地方財政対策である『国と地方の責任分担を明確化する』との考えにより、基準財政需要額の一部を臨時財政対策債(予算額 2,200,000 千円)に振り替えております。尚、普通交付税に臨時財政対策債を加えた合計額は、4,900,000 千円となります。(前年度 4,030,000 千円、前年度比 21.6%増)

#### 交通安全対策特別交付金

前年同額の 22,000 千円を計上しております。

#### 分担金及び負担金

対前年度比 16.3%減の 496,827 千円を計上しております。主なものは、児童福祉費負担金 418,929 千円、放課後児童会負担金 39,314 千円です。

#### 使用料及び手数料

対前年度比 4.2%増の 1,238,537 千円を計上しております。主なものは、霊園使用料 60,687 千円、道路占用料 87,855 千円、住宅使用料 114,354 千円、高等学校使用料 109,811 千円、幼稚園使用料 139,587 千円、総務手数料 93,912 千円、塵芥処理手数料 308,448 千円、自転車等登録手数料 158,609 千円です。

#### 国庫支出金

対前年度比 0.4%増の 2,562,969 千円を計上しております。主なものは、社会福祉費負担金 368,251 千円、児童福祉費負担金 262,103 千円、児童扶養手当給付費負担金 214,145 千円、生活保護費負担金 930,541 千円、街路事業補助金 222,600 千円です。

#### 県支出金

対前年度比 1.8%増の 1,088,998 千円を計上しております。主なものは、児童福祉費負担金 144,528 千円、社会福祉費補助金 187,573 千円、徴税費委託金 256,954 千円です。

### 財産収入

対前年度比 289.3%増の 302,908 千円を計上しております。主なものは、不動産売払収入 210,506 千円です。

### 寄附金

対前年度比 50.0%減の 50,293 千円を計上しております。一般寄附金の 50,000 千円は、(財)習志野市開発公社より受けるものです。

### 繰入金

対前年度比 26.4%減の 1,492,575 千円を計上しております。主なものは、社会福祉基金繰入金 48,050 千円、市債管理基金繰入金 200,000 千円、財政調整基金繰入金 1,200,200 千円です。

### 繰越金

対前年度比 54.5%減の 500,000 千円を計上しております。

### 諸収入

対前年度比 8.4%減の 1,019,110 千円を計上しております。主なものは、中小企業融資貸付金元利収入 158,000 千円、学校給食事業収入 677,958 千円です。

### 市債

対前年度比 27.0%増の 3,051,700 千円を計上しております。主なものは、3・3・1号線や3・4・11号線等の道路整備として道路整備事業債 357,700 千円、減税補てん債 340,000 千円、臨時財政対策債 2,200,000 千円です。このうち臨時財政対策債は、地方交付税で記述のとおり、普通交付税を市債に振り替える措置として 13 年度から発行しているものです。

参考：地方債許可制限比率等の見込み(平成 15 年度発行予定債まで)

(単位:千円)

区分 年度	元利償還金 A	繰上償還額又は Aに充当される 特定財源	Aに充当される特 財(国庫補助金)	標準 財政 規模	基準財政 需要額に 算入される 特定債等	交付税事 業費補正 に算入さ れる公債 費	公債費 比率 %	地方債 許可制 限比率 %	地方債 年度末 現在高
平成 13	4,353,115	107,074		29,379,726	958,632	729,832	11.3	8.9	37,543,526
平成 14	4,173,441	108,986		28,357,313	1,064,322	704,492	10.5	8.6	39,791,153
平成 15	3,915,936	115,139		27,018,539	1,086,769	647,411	9.6	8.3	40,039,243
平成 16	3,999,933	116,000	444,632	27,192,000	1,162,145	561,021	7.9	7.3	37,053,640
平成 17	4,044,033	116,000	444,632	27,343,000	1,285,699	567,035	7.6	6.5	33,882,737
平成 18	4,134,823	116,000	444,634	27,370,000	1,389,078	553,022	7.6	5.9	30,518,316
平成 19	4,044,391	116,000		27,515,000	1,536,409	496,503	8.3	6.1	27,144,829

Aに充当される特定財源(国庫補助金)は、国庫補助金に振り替えて発行した地方債の償還に対する国庫補助金であり、特定財源とされるものです。